

問 題

◎指示があるまで開かないでください。

(注)

- 1 文中の「市町村」は、「市町村及び特別区」の意味となります。
- 2 本問題の選択肢のうち以下の厚生労働省令で定める事項に関するものは、当該省令の定める内容によります。
 - ・指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準(平成 11 年厚生省令第 37 号)
 - ・指定地域密着型サービスの事業の人員，設備及び運営に関する基準(平成 18 年厚生労働省令第 34 号)
 - ・指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成 11 年厚生省令第 38 号)
 - ・指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成 18 年厚生労働省令第 37 号)
 - ・指定介護老人福祉施設の人員，設備及び運営に関する基準(平成 11 年厚生省令第 39 号)
 - ・介護老人保健施設の人員，施設及び設備並びに運営に関する基準(平成 11 年厚生省令第 40 号)
 - ・介護医療院の人員，施設及び設備並びに運営に関する基準(平成 30 年厚生労働省令第 5 号)
- 3 文中の「障害者総合支援法」は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年法律第 123 号)」のことをいいます。

介 護 支 援 分 野

問 題 1 ～ 問 題 25

問題 1 介護保険制度について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 被保険者期間により、保険給付の種類に違いがある。
- 2 保険者は、市町村である。
- 3 給付率は、被保険者個人の保険料の納付状況にかかわらず、常に一定である。
- 4 公費負担はない。
- 5 法定代理受領方式で現物給付化される保険給付がある。

問題 2 介護保険法第1条(目的)又は第2条(介護保険)に規定されている文言はどれか。3つ選べ。

- 1 自立した日常生活
- 2 国民の共同連帯
- 3 利用者主体
- 4 医療との連携
- 5 介護の社会化

問題 3 介護保険法に定める医療保険者又は年金保険者の責務又は事務について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 医療保険者が、介護給付費・地域支援事業支援納付金を納付すること
- 2 医療保険者が、特定疾病の基準を定めるための助言を行うこと
- 3 医療保険者が、介護保険事業が健全かつ円滑に行われるよう協力すること
- 4 年金保険者が、第2号被保険者の保険料の特別徴収を行うこと
- 5 年金保険者が、介護保険事業に要する費用の一部を補助すること

問題 4 介護保険制度における保険事故として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 40歳の人が、重いうつ病となり、家事が困難な状態になった。
- 2 50歳の人が、業務上の事故により、常時臥床の状態になった。
- 3 60歳の人が、末期のがんと診断され、食事や排泄に介護を要する状態になった。
- 4 65歳の人が、交通事故で両下肢麻痺となり、移動に介護を要する状態になった。
- 5 70歳の人が、転倒により腰椎を骨折して、入浴などに介護を要する状態になった。

問題 5 介護保険制度における住所地特例の適用があるものはどれか。3つ選べ。

- 1 養護老人ホーム
- 2 介護医療院
- 3 認知症対応型共同生活介護
- 4 地域密着型介護老人福祉施設
- 5 有料老人ホーム

問題 6 介護保険の被保険者資格について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 65歳の誕生日に第1号被保険者となる。
- 2 医療保険に加入している生活保護受給者は、第2号被保険者とはならない。
- 3 海外に長期滞在しており、日本に住民票がない日本国籍を持つ70歳の者は、第1号被保険者とはならない。
- 4 医療保険に加入していない70歳の者は、第1号被保険者となる。
- 5 刑事施設に拘禁されている者は、被保険者とはならない。

問題 7 介護保険法において現物給付化されている保険給付として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 居宅介護福祉用具購入費の支給
- 2 施設介護サービス費の支給
- 3 居宅介護住宅改修費の支給
- 4 特定入所者介護サービス費の支給
- 5 高額介護サービス費の支給

問題 8 指定介護予防支援事業者について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 運営等の基準に違反する場合の勧告に従わないときは、市町村長は、その旨を公表することができる。
- 2 管理者は、非常勤でもよい。
- 3 事業所ごとに介護支援専門員を有しなければならない。
- 4 介護予防サービス計画には、地域住民による自発的な活動によるサービス等の利用を位置付けるよう努めなければならない。
- 5 指定介護予防支援の一部を委託する場合には、地域包括支援センター運営協議会の議を経なければならない。

問題 9 指定介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 入所定員は、20人以上である。
- 2 市町村や社会福祉法人は、設置することができる。
- 3 施設サービス計画に基づき介護福祉施設サービスを行う。
- 4 都道府県の条例で定める員数の介護支援専門員を有しなければならない。
- 5 管理者は、原則として医師でなければならない。

問題 10 都道府県介護保険事業支援計画で定める事項として、介護保険法上明記されているものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護サービス情報の公表に関する事項
- 2 地域支援事業の量の見込み
- 3 認知症対応型共同生活介護の必要利用定員総数の見込み
- 4 介護保険施設の種類ごとの必要入所定員総数の見込み
- 5 介護専用型特定施設入居者生活介護の必要利用定員総数の見込み

問題 11 介護保険財政について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 第1号被保険者の保険料率は、年度ごとに算定する。
- 2 介護保険事業の事務費は、被保険者の保険料によって賄われなければならない。
- 3 市町村特別給付に要する費用には、第2号被保険者の保険料も充当される。
- 4 市町村は、給付費増大により介護保険財政に不足が見込まれる場合には、財政安定化基金から貸付を受けることができる。
- 5 調整交付金は、各市町村の第1号被保険者の所得の分布状況等を考慮して、交付される。

問題 12 介護保険の保険料について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 第1号被保険者と第2号被保険者の一人当たりの平均保険料を同じ水準とする考え方がとられている。
- 2 第1号被保険者の保険料は、所得段階別の定額保険料となっている。
- 3 第1号被保険者に係る保険料率は、市町村格差が生じないよう都道府県の承認を必要とする。
- 4 第2号被保険者の保険料については、医療保険の種類にかかわらず、事業主負担がある。
- 5 生活保護の実施機関は、被保護者に代わり、その保険料を直接市町村に支払うことはできない。

問題 13 地域支援事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護予防・生活支援サービス事業には、生活支援体制整備事業が含まれる。
- 2 介護予防・日常生活支援総合事業の財源には、第2号被保険者の保険料が含まれる。
- 3 包括的支援事業は、公益法人以外には委託できない。
- 4 一般介護予防事業には、地域リハビリテーション活動支援事業が含まれる。
- 5 一般介護予防事業には、介護予防に関するボランティア等の人材の育成が含まれる。

問題 14 介護保険法の審査請求について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護保険審査会が指名する委員で構成する合議体で審査を行う。
- 2 保険給付に関する処分又は保険料その他介護保険法の規定による徴収金に関する処分は、審査請求の対象となる。
- 3 介護保険審査会は、都道府県知事の指揮監督の下で裁決を行う。
- 4 介護保険審査会の専門調査員は、介護支援専門員のうちから任命される。
- 5 居宅介護支援の契約解除は、審査請求の対象となる。

問題 15 介護サービス情報の公表制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 国民健康保険団体連合会は、報告された内容が事実かどうかを調査しなければならない。
- 2 介護サービス事業者のうち、指定地域密着型サービス事業者は、介護サービス情報を市町村長に報告しなければならない。
- 3 都道府県知事は、介護サービス事業者が相談・苦情等の対応のために講じている措置を公表しなければならない。
- 4 都道府県知事は、介護サービス事業者が介護サービスの質の確保のために総合的に講じている措置を公表しなければならない。
- 5 都道府県知事は、介護サービス事業者が利用者の権利擁護等のために講じている措置を公表しなければならない。

問題 16 介護保険法第7条に規定する要介護者又は要支援者の定義について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 要介護者のうち第1号被保険者については、要介護状態の原因を問わない。
- 2 要介護状態に該当するためには、常時介護を要する状態が6月前から継続している必要がある。
- 3 要支援状態に該当するためには、常時介護を要する状態の軽減又は悪化の防止に資する支援を要する状態が6月前から継続している必要がある。
- 4 要介護者のうち第2号被保険者については、要介護状態が政令で定める疾病によって生じたものに限られる。
- 5 要支援者のうち第2号被保険者については、要支援状態が政令で定める疾病によって生じたものに限られる。

問題 17 要介護認定の認定調査票(基本調査)について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 点滴の管理は, 含まれない。
- 2 徘徊は, 含まれない。
- 3 買い物は, 含まれる。
- 4 外出頻度は, 含まれる。
- 5 身体障害者障害程度等級は, 含まれる。

問題 18 介護認定審査会について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 原則として, 保険者である市町村の職員は委員となることができない。
- 2 委員の定数は, 被保険者数に応じて都道府県が定める。
- 3 委員は, 市町村長が任命する。
- 4 複数の市町村で共同設置することはできない。
- 5 必要に応じて, 審査対象者の家族の意見を聞くことができる。

問題 19 介護保険の保険料について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 保険料の先取特権は、地方税に優先する。
- 2 保険料を徴収する権利の消滅時効は、2年である。
- 3 保険料を2年以上滞納した場合には、被保険者の資格を喪失する。
- 4 市町村は、保険料に関して必要があると認めるときは、被保険者に文書の提出を命じることができる。
- 5 保険料の督促は、時効中断の効力を生ずる。

問題 20 介護予防サービス計画の作成について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定介護予防支援事業者の管理者が、自ら作成しなければならない。
- 2 「利用者が目標とする生活」を記載しなければならない。
- 3 「専門的観点からの目標と具体策」を記載しなければならない。
- 4 アセスメントには、「運動及び移動」の状況の把握は含まない。
- 5 アセスメントには、「家庭生活を含む日常生活」の状況の把握を含む。

問題 21 施設サービス計画の課題分析について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 課題分析標準項目には、介護力に関する項目は含まれる。
- 2 課題分析標準項目には、認知に関する項目は含まれない。
- 3 課題分析標準項目には、認定情報に関する項目は含まれない。
- 4 課題分析標準項目ごとに、各専門職が分担して行う。
- 5 課題分析標準項目を具備した施設独自のアセスメント表を、使用することができる。

問題 22 指定居宅介護支援にかかるモニタリングについて、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 居宅サービス計画の実施状況の把握(利用者についての継続的なアセスメントを含む。)
- 2 居宅サービス計画作成時における個別サービス計画との整合性の点検
- 3 目標の達成度の確認
- 4 利用者の解決すべき課題の変化の確認
- 5 サービス事業者の第三者評価の内容の確認

問題 23 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準第13条の具体的

取扱方針に示されている内容として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 利用者が訪問看護等の医療サービスの利用を希望する場合には、利用者の同意を得て主治の医師等の意見を求めなければならない。
- 2 アセスメントに当たっては、利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接して行わなければならない。
- 3 利用者が希望しない場合には、サービス担当者会議を開催しなくてもよい。
- 4 住民による自発的な活動によるサービス等の利用も居宅サービス計画上に位置付けるよう努めなければならない。
- 5 少なくとも3月に1回、モニタリングを行わなければならない。

問題 24 左片麻痺のあるAさん(80歳女性、要介護2、現在介護サービスの利用なし)

は、夫のBさん(85歳)と二人で暮らしている。Bさんから相談を受けた民生委員が、遠方に住んでいる長女に、「Bさんが、最近、入浴させるのがつらくなったと言っている」と連絡した。そこで、長女は、実家の近くの居宅介護支援事業所に介護支援専門員の訪問を依頼した。この時点での介護支援専門員の対応について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 すぐにサービスが利用できるように、訪問入浴サービス事業者を同行させる。
- 2 AさんやBさんから、暮らし全般に関する状況を聴き取る。
- 3 Bさんに対して、自宅での介護に意欲を持てるように助言する。
- 4 AさんとBさんの了承を得て、民生委員に、これまでの見守りや働きかけの状況を確認する。
- 5 長女に、家族による情緒的支援のために実家への訪問を増やすよう求める。

問題 25 会社員の長女と2人で暮らしているAさん(80歳, 女性)は, 最近, 買物に出て家に帰れなくなることがあり, アルツハイマー型認知症と診断された。要介護1の認定を受けた数日後, 親子で居宅介護支援事業所を訪れ, 介護支援専門員に相談した。このときの介護支援専門員の対応について, より適切なものはどれか。
2つ選べ。

- 1 介護サービスを多く利用できるよう, 区分変更申請を提案する。
- 2 長女の仕事を減らして, 日中一緒に過ごす時間を増やすよう提案する。
- 3 Aさん親子がこれからどのような生活を望んでいるかを聞き取る。
- 4 Aさんの買物時の道順を自分と一緒にたどり, 地域の社会資源を確認することを提案する。
- 5 地域の介護保険サービス事業所の一覧を渡して, 長女から事業所に直接連絡してもらおうことにする。

保健医療サービスの知識等

問題 26 ～ 問題 45

問題 26 高齢者に多い症状・疾患について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 加齢黄斑変性では、進行すると視力が失われる恐れがある。
- 2 高齢者のめまいは、内耳の障害のほか、血圧のコントロール不良、脳腫瘍などが原因となることがある。
- 3 高齢者の難聴では、感音性難聴が多い。
- 4 心房細動では、心内で形成された血栓による脳梗塞は発症しない。
- 5 服用する薬剤数が多くても、副作用のリスクは増大しない。

問題 27 高齢者のてんかんについて、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 初回発作後の再発率は、低い。
- 2 発作の間は、誤嚥を予防するための対応をする。
- 3 意識障害、しびれ、発汗、けいれんなど多様な症状を呈する。
- 4 最も多い原因は、脳腫瘍である。
- 5 治療は、放射線療法により行う。

問題 28 認知症について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 中核症状には、記憶障害、見当識障害などがある。
- 2 BPSD(認知症の行動・心理症状)の悪化要因として最も多いのは、家族の不適切な対応である。
- 3 認知症患者の精神科病院への措置入院は、精神保健指定医ではない主治の医師による診断のみでも、緊急時においては可能である。
- 4 若年性認知症患者が入院による精神医療を必要とする場合には、自立支援医療の対象となる。
- 5 認知症初期集中支援チームは、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を複数の専門職が訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う。

問題 29 皮膚疾患について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 薬疹は、長期間服用している薬剤により生じることはない。
- 2 寝たきりで関節拘縮のある場合には、特定の部位に圧力が集中して褥瘡が生じやすいので、体圧分散寝具を使用するのがよい。
- 3 皮脂欠乏症では、患部を清潔に保つことが悪化予防になることから、ナイロンタオルを使ってよく洗う。
- 4 白癬は家族内で感染することはまれであるため、爪切りやスリッパなどは共用しても差し支えない。
- 5 脂漏性湿疹では、患部を清潔に保つほか、抗真菌薬などを使用する。

問題 30 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 喫煙は、脂質異常症、高血圧症とともに虚血性心疾患のリスクファクターである。
- 2 健康日本21(第二次)では、健康寿命の延伸だけでなく、健康格差の縮小も目標に掲げている。
- 3 老年期うつ病では、対人関係で攻撃性が増すため、自死を図ることは稀である。
- 4 老年発症型のアルコール依存症では、家族歴や遺伝的要因を有することが多い。
- 5 老年期のアルコール依存症では、離脱症状が遷延しやすい。

問題 31 検査について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 ヘモグロビンA_{1c}の値は、過去1～2か月の血糖レベルを反映している。
- 2 大動脈疾患や進行した動脈硬化の場合は、左右の上肢で血圧に差がみられることがある。
- 3 ノロウイルス感染症では、下痢などの症状がなくなれば、感染力もなくなる。
- 4 CRP(C反応性たんぱく質)は、感染症以外に、悪性腫瘍や膠原病でも高値になる。
- 5 24時間心電図(ホルター心電図)検査は、医療者による継続的な観察が必要なため、入院して実施しなければならない。

問題 32 薬剤に関する次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 パーキンソン病の治療薬であるドーパミン製剤は、服用を突然中止すると、高熱、意識障害、著しい筋固縮などを呈する悪性症候群を生じる恐れがある。
- 2 高齢者は腎機能が低下しているため、薬の副作用が減弱することが多い。
- 3 胃ろうから薬剤を注入する際には、それぞれの薬剤について、錠剤を粉砕したり、微温湯で溶解させたりしてよいか、確認する必要がある。
- 4 口腔内で溶けるOD(Oral Disintegrant)錠は、口腔粘膜からそのまま吸収される薬剤である。
- 5 症状が消失すると内服を自己判断でやめてしまう場合があるため、内服状況を確認する必要がある。

問題 33 次の記述について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 胃ろうがある場合には、原則として、入浴は禁止されている。
- 2 終末期においては、嚥下機能が低下して肺炎を起こしやすいので、口腔ケアは行わない。
- 3 膀胱留置カテーテル使用中は、尿路感染を予防するため、毎日膀胱洗浄を行う。
- 4 糖尿病の内服治療をしている者では、インスリン注射をしていなくても、低血糖の症状に留意する必要がある。
- 5 認知症治療薬には、錠剤以外にも経皮吸収型などがあり、経口内服が困難な高齢者でも使用が可能である。

問題 34 在宅医療について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 インスリンの自己注射の効果は、体調不良時(シックデイ)には強く出ることもある。
- 2 悪性腫瘍の疼痛管理のための麻薬の投与経路には、経口、経皮、経腸、注射がある。
- 3 人工透析を行っている場合には、シャント側で血圧測定を行う。
- 4 侵襲的陽圧換気法(IPPV)による人工呼吸は、マスクを装着して行われる。
- 5 酸素マスクによる在宅酸素療法は、鼻カニューレによるものに比べて、食事や会話がしやすいのが特徴である。

問題 35 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 自己腹膜灌流法(CAPD)による人工透析は、血液透析に比べて、通院回数が少なくて済む。
- 2 終末期にある者には、効果が期待できないため、リハビリテーションは実施されない。
- 3 気管切開をしている場合でも、スピーチカニューレの使用により発声は可能である。
- 4 慢性閉塞性肺疾患(COPD)により呼吸機能が低下している場合でも、インフルエンザワクチンの接種は推奨される。
- 5 在宅酸素療法は、入院しなければ導入できない。

問題 36 高齢者の転倒について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 要介護高齢者が短期間に複数回転倒した場合には、再度転倒する可能性が高いため、総合的にアセスメントを行い、対策を検討する必要がある。
- 2 転倒を繰り返す介護施設入所者については、向精神薬などの薬物を用いて動けないよう行動を制限する。
- 3 転倒により頭部を強く打った場合には、数時間様子をみて、意識障害などがなければ、それ以上の経過観察は要らない。
- 4 高齢の女性は、骨粗鬆症が多いので、転倒により骨折を起こしやすい。
- 5 夜間の排尿行動や不穏状態で転倒することが多い。

問題 37 リハビリテーションについて適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 通所リハビリテーション計画は、主治の医師が作成しなければならない。
- 2 回復期リハビリテーションでは、機能回復、ADLの向上及び早期の社会復帰を目指す。
- 3 指定訪問リハビリテーションとは、病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院から理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が居宅を訪問して行うリハビリテーションをいう。
- 4 変形性膝関節症の発症リスクは、減量をしたり、大腿四頭筋等の筋力を鍛えたりしても、低下しない。
- 5 左片麻痺で見られる半側空間失認に対しては、失認空間に注意を向けるリハビリテーションを行う。

問題 38 排泄について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 腹圧性尿失禁には、骨盤底筋訓練よりも膀胱訓練が有効である。
- 2 便失禁は、すべて医学的治療を要する。
- 3 ポータブルトイレについては、理学療法士等の多職種と連携し、日常生活動作に適合したものを選択する。
- 4 日常生活動作の低下による機能性失禁では、排泄に関する一連の日常生活動作の問題点を見極めることが重要である。
- 5 排便コントロールには、排便間隔を把握し、食生活や身体活動等を含めた生活リズムを整えることが大切である。

問題 39 災害対応について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 福祉避難所の対象は、高齢者や障害者など避難所生活において何らかの特別な配慮を必要とする者であり、その家族は含まない。
- 2 災害時においても、個人情報保護の観点から、要援護者の個人情報の提供及び共有は、行うことができない。
- 3 災害時の課題である生活不活発病は、活動低下により身体機能が低下した状態をいい、要介護者のみに生じる。
- 4 深部静脈血栓症／肺塞栓症(いわゆるエコノミークラス症候群)を予防するためには、定期的に体を動かし、十分に水分を摂るようにする。
- 5 人工呼吸器等電源を必要とする医療機器使用者の停電時の対応については、平時より、主治の医師等と話し合い、対応を決めておく。

問題 40 次の記述について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 がんの発症頻度は、年齢とともに高くなる傾向にある。
- 2 臨死期には、死前喘鳴がみられることがあるが、首を横に向ける姿勢の工夫で軽減することもある。
- 3 臨死期には、顎だけで呼吸する下顎呼吸状態となる場合があるが、しばらくすると正常な呼吸に戻る。
- 4 呼吸困難や疼痛に対しては、投薬のほか、安楽な体位やマッサージなどで苦痛の緩和を図る。
- 5 高齢者のがんに対しては、侵襲性の高い手術療法は行うべきではない。

問題 41 訪問看護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 真皮を越える褥瘡の患者は、医療保険による訪問看護を週4回以上受けることができる。
- 2 介護保険による訪問看護利用者の疾患別分類では、神経系の疾患が最も多い。
- 3 訪問看護の内容には、リハビリテーションは含まれない。
- 4 指定訪問看護ステーションには、看護職員を常勤換算で2.5人以上置かなければならない。
- 5 利用者又は家族から電話等で看護に関する意見を求められた場合に常時連絡できる体制にあり、かつ、計画にない緊急時の訪問を必要に応じて行う体制にある場合には、緊急時訪問看護加算が算定できる。

問題 42 次の記述について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 在宅における家族に対する看取りの支援は、医師、看護師、介護支援専門員などが行う。
- 2 在宅では、臨終に際して家族のみで対応することもあり得るため、家族に対する看取りの準備教育として、身体の変化、緊急時の連絡方法、死亡確認の方法などが必要になる。
- 3 家族に在宅で看取る意向があるならば、後方支援の病院において家族が看取することも可能であるという説明は行うべきではない。
- 4 診療中の患者が、診察後24時間以内に当該診療に関連した傷病で死亡した場合には、改めて診察をすることなく死亡診断書を交付することができる。
- 5 死亡診断書に記載される死亡時刻は、生物学的な死亡時刻ではなく、医師が到着後に死亡を確認した時刻でなければならない。

問題 43 居宅療養管理指導について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 事業者は、通常の事業の実施地域内の交通費を受け取ることができる。
- 2 保険医療機関の指定を受けている病院は、居宅サービス事業者の指定があったものとみなされる。
- 3 薬剤師が行う居宅療養管理指導に当たっては、医師又は歯科医師の指示がなくても、介護支援専門員に情報提供を行うことができる。
- 4 薬局の薬剤師が行う居宅療養管理指導は、医師又は歯科医師の指示を受けて作成した薬学的管理指導計画に基づき実施する。
- 5 管理栄養士や歯科衛生士は、行うことができない。

問題 44 介護保険施設について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 施設サービスの提供により事故が発生した場合には、速やかに市町村、家族等に連絡するとともに、必要な措置を講じなければならない。
- 2 介護医療院に空きがあれば、要支援の者であっても、施設サービスを受けることができる。
- 3 介護医療院には、介護支援専門員を置かなくてよい。
- 4 介護老人保健施設における緊急時施設療養費は、緊急その他やむを得ない事情により行われる医療行為について算定できる。
- 5 介護老人保健施設では、医師が配置されているため、感染症又は食中毒の予防及びまん延防止のための委員会は開催しなくてよい。

問題 45 介護保険施設の施設サービス費における栄養マネジメント加算について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 常勤の管理栄養士を1名以上配置しなければならない。
- 2 栄養スクリーニングを踏まえ、入所者ごとの解決すべき課題を把握することを、栄養アセスメントという。
- 3 栄養アセスメントを踏まえ、管理栄養士の管理のもと、栄養ケア計画を作成する。
- 4 低栄養状態のリスクが低い者については、おおむね6月ごとに栄養状態のモニタリングを行う。
- 5 管理栄養士は、関連職種と共同して食事摂取状況や食事に関するインシデント・アクシデントの事例等の把握を行う。

福祉サービスの知識等

問題 46 ～ 問題 60

問題 46 面接場面におけるコミュニケーションの技術について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 波長合わせとは、相談援助者が、自らの態度、言葉遣い、質問の形式等をクライアントの反応に合わせて修正していくことである。
- 2 イラストや手話、ビデオ、写真、文字盤など多様な表現方法を利用することは、クライアントを混乱させるので、避けるべきである。
- 3 予備的共感とは、事前情報をもとに、クライアントの立場に立った共感的な姿勢を準備しておくことである。
- 4 クローズドクエスチョンは、相談援助者の意図を含むことによってクライアントの答えを誘導してしまうので、使用しない。
- 5 「励まし、明確化、要約」といった技術を活用して、クライアントと相談援助者がともにクライアントのかかえる課題を明確にしていく必要がある。

問題 47 インテーク面接について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 1回の面接で終わらせなければならない。
- 2 援助機関や援助者ができること及び提供できるサービスについて具体的に説明し、その説明に対するクライアントの反応を注意深く観察する。
- 3 クライアントに情報を提供したり、対人関係や環境整備についての助言や提案を行ったりすることも、必要である。
- 4 情報収集のため、アセスメント項目の順番に従ってすべて質問する。
- 5 援助機関に紹介された理由をクライアント自身が理解しているかどうかを確認することが、重要である。

問題 48 ソーシャルワークの視点から、支援困難事例への対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 複数の問題を抱えている支援困難事例については、各専門職がそれぞれ個別に対応することが望ましい。
- 2 地域から孤立しているクライアントの場合には、アウトリーチは有効な方法である。
- 3 アウトリーチの対象は、本人のみならず家族も含む。
- 4 利用者負担の大きさを理由にクライアントがサービスの利用を拒否した場合には、直ちに支援を中止する。
- 5 社会資源の不足により支援が困難な場合には、社会資源の開発が求められる。

問題 49 ソーシャルワークにおける地域援助技術として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 地域包括支援センターの社会福祉士による高齢者を虐待する家族への面接
- 2 NPOによる地域住民とともに行う地域開発
- 3 特別養護老人ホームの生活相談員による入所者に対するグループ活動
- 4 地域包括支援センターによる地域住民のための認知症サポーター養成講座
- 5 震災被災者に対する支援のためのボランティアの組織化

問題 50 介護保険における短期入所生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 利用者 20 人未満の併設型の事業所の場合、介護職員は非常勤でもよい。
- 2 家族の結婚式への出席や趣味活動への参加などを理由とした利用はできない。
- 3 介護支援専門員が緊急やむを得ないと認めた場合には、専用の居室以外の静養室も利用できる。
- 4 短期入所生活介護計画は、おおむね 4 日以上連続して利用が予定される場合に作成しなければならない。
- 5 緊急短期入所受入加算と認知症行動・心理症状緊急対応加算は、同時に算定できる。

問題 51 介護保険における福祉用具について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 福祉用具貸与については、種目によっては、要介護状態区分に応じた制限がある。
- 2 福祉用具貸与事業所には、福祉用具専門相談員を 1 人以上置かなければならない。
- 3 特定福祉用具を販売する際には、福祉用具専門相談員は、利用者ごとに特定福祉用具販売計画を作成しなければならない。
- 4 自動排泄処理装置は、交換可能部品も含め、特定福祉用具販売の対象となる。
- 5 設置工事を伴うスロープは、福祉用具貸与の対象となる。

問題 52 介護保険における訪問介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 利用回数が少ない利用者については、居宅サービス計画にサービスの内容が明記されていれば、訪問介護計画は作成しなくてよい。
- 2 管理者には、サービス担当者会議への出席等により、居宅介護支援事業者等と連携を図ることが業務として位置付けられている。
- 3 利用者が居宅サービス計画に位置付けられていないサービスを希望した場合には、事業者は担当の居宅介護支援事業者に連絡しなければならない。
- 4 サービス提供責任者が必要と認めた場合に、緊急に行った指定訪問介護については、緊急時訪問介護加算を算定できる。
- 5 サービスの提供により事故が発生した場合には、市町村、家族に加え、居宅介護支援事業者等への連絡を行わなければならない。

問題 53 介護保険における通所介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 通所介護計画は、その内容について利用者に説明して同意を得た上で作成し、利用者に口頭で示せばよい。
- 2 通所介護計画は、介護支援専門員が作成しなければならない。
- 3 サービス提供時間が9時間以上の場合は、延長加算を算定できる。
- 4 若年性認知症の利用者を受け入れた場合は、認知症加算に加えて、若年性認知症利用者受入加算を算定できる。
- 5 利用者は、利用日ごとに異なる提供時間数のサービスを受けることができる。

問題 54 介護保険における訪問入浴介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 身体状況により全身入浴が難しい場合は、利用者の希望によって、清拭や部分浴に変更する。
- 2 利用者に病状の急変が生じた場合は、サービス提供後に主治の医師にその旨を報告する。
- 3 サービスの提供ごとに消毒した浴槽を使用する。
- 4 医療依存度が高い利用者も利用するため、管理者は看護師でなければならない。
- 5 事業者は、自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

問題 55 介護保険における認知症対応型通所介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 若年性認知症の者も対象とする事業所の設置市町村は、他市町村から指定の同意の申し出があった場合には、原則として、同意を行うことが求められる。
- 2 送迎時に実施した居宅内での介助等に要した時間は、サービス提供時間に含まれない。
- 3 職員、利用者及びサービスを提供する空間を明確に区別すれば、一般の通所介護と同じ事業所で同一の時間帯にサービスを行うことができる。
- 4 認知症対応型通所介護には、機能訓練が含まれる。
- 5 認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者も、対象となる。

問題 56 介護保険における認知症対応型共同生活介護について正しいものはどれか。

3つ選べ。

- 1 利用者の処遇上必要と認められる場合であっても、居室を二人部屋にすることはできない。
- 2 事業者は、共同生活住居ごとに、非常災害対策などの事業運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。
- 3 事業者は、利用者の負担により、当該事業所の介護従業者以外の者による介護を受けさせることができる。
- 4 事業所の管理者は、厚生労働大臣が定める研修を修了していなければならない。
- 5 共同生活住居ごとに、認知症対応型共同生活介護計画の作成を担当する計画作成担当者を置かなければならない。

問題 57 指定介護老人福祉施設について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 配置される介護支援専門員は、非常勤でもよい。
- 2 入所者数が30人以上50人未満の場合は、常勤換算で2人以上の看護職員を配置しなければならない。
- 3 医務室は、医療法に規定する診療所でなければならない。
- 4 入所者が入院する場合には、3月間は当該ベットを空けておかなければならない。
- 5 利用者の負担により、当該施設の従業者以外の者による介護を受けさせることができる。

問題 58 障害者総合支援法について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 自立支援医療費の支給は、自立支援給付の一つである。
- 2 市町村は、介護給付費等の支給決定を行うにあたり、障害程度区分の認定を行う。
- 3 対象となる障害者の範囲には、難病の患者も含まれる。
- 4 成年後見制度利用支援事業は、市町村の任意事業である。
- 5 介護給付費の支給には、行動援護が含まれる。

問題 59 生活保護制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 医療扶助は、原則として、指定医療機関に委託して行われ、一部負担相当額は金銭給付として被保護者に支給される。
- 2 介護施設入所者基本生活費は、生活扶助として給付される。
- 3 生活保護は、原則として、個人を単位として行われる。
- 4 生活保護の補足性の原理により、介護扶助よりも介護保険の保険給付が優先して給付される。
- 5 要保護者が急迫した状況にあるときは、保護の申請がなくても、必要な保護を行うことができる。

問題 60 後期高齢者医療制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 後期高齢者医療給付には、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給が含まれる。
- 2 一部負担の割合は、原則として1割であるが、現役並み所得者は3割である。
- 3 後期高齢者医療給付には、入院時食事療養費及び移送費の支給は含まれない。
- 4 生活保護を受けている者も、被保険者となる。
- 5 運営主体は、都道府県ごとにすべての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合である。